

報告第 9 号

株式会社庄原市農林振興公社の経営状況について

株式会社庄原市農林振興公社が、第 20 期（自令和 7 年 4 月 1 日～至令和 8 年 3 月 31 日）の決算及び第 21 期（自令和 8 年 4 月 1 日～至令和 9 年 3 月 31 日）の事業計画を定めたので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 2 項の規定により、次のとおり報告する。

令和 8 年 9 月 2 日

庄原市長 八 谷 恭 介

第 20 期（自令和 7 年 4 月 1 日～至令和 8 年 3 月 31 日）
決算関係書類（別紙）

第 21 期（自令和 8 年 4 月 1 日～至令和 9 年 3 月 31 日）
事業計画関係書類（別紙）

経営状況等概要シート

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 令和8年6月30日
作成担当部署 広島県庄原市 産業振興部 農業振興課

2 第三セクター名等

第三セクター名 株式会社庄原市農林振興公社
第三セクター所在地 〒727-0005 庄原市川手町23番地
設立年月日 平成18年8月1日

3 資本金(出資金総額) 61,000千円

4 市の出資額及び出資割合 50,000千円 (庄原市の出資割合 82.0 %)

5 事業内容

・農作業受託事業、WCS生産事業、TMR製造受託事業、有害鳥獣処理施設運営受託事業 等

6 財務状況

貸借対照表から	項目	金額(千円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総資産	77,288	90,967	89,977
	(うち流動資産)	(68,704)	(85,410)	(84,216)
	(うち固定資産)	(8,584)	(5,557)	(5,761)
	総負債	18,260	26,791	21,720
	(うち流動負債)	(13,039)	(20,960)	(15,070)
	(うち固定負債)	(5,221)	(5,831)	(6,650)
	総純資産	59,028	64,176	68,257
	(うち利益剰余金)	(▲1,972)	(3,176)	(7,257)

損益計算書から	項目	金額(千円)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総収入(=売上高+営業外収益+特別利益)	177,484	202,722	183,588
	(うち地方公共団体からの補助金・委託金)	(13,018)	(23,720)	(30,269)
	経常損益	4,527	7,057	5,372
	当期損益	3,224	5,147	4,081
	減価償却前当期損益	9,385	9,447	6,540

7 役員構成 ※令和8年3月31日時点

役職	氏名	役職	氏名	役職	氏名
代表取締役社長	谷口 浩一	取締役	山根 京司	監査役	福光 裕悟
取締役	木村 洋	取締役	大坂 秋雄		
取締役	名越 千晴	取締役	今田 博		
取締役	長谷 時男	取締役	小林 明宗		
取締役	三河 功治	監査役	平岡 章吾		

8 役職員の状況 ※令和8年3月31日時点

役員数	人件費(千円)	正職員数	人件費(千円)	その他に係る人件費(千円)
11	3,033	13	72,647	8,706

※直近の決算の数値

9 第三セクターへの関与の状況

(1) 公的支援等(フロー)

項目	金額(千円)			備考(目的、内容、算出根拠等)
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
① 補助金(助成金)				
② 利子補給金				
③ 税の減免額				
④ その他				
小計	0	0	0	
⑤ 損失補償契約に伴う金利軽減額				
⑥ 出資金、低利貸付等に伴う機会費用				
小計	0	0	0	
合計	0	0	0	
(参考)委託料	13,018	23,720	30,269	

(2) 公的支援等(ストック)

項目	金額(千円)			備考(目的、内容、算出根拠等)
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
① 損失補償契約に係る債務残高				
(将来負担額)				
(将来負担算入率)				
② 貸付金残高				
③ 出資金				
合計	0	0	0	

10 その他の特記事項

決議事項 (1)

事業報告書
令和7年度
(第20期)

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

株式会社庄原市農林振興公社

1. 令和7年度経営方針

当社は、庄原市が進める農業振興計画（農業が支える定住社会の構築～次代につなぐ輝く農業～）の実行性をより確かなものとするため、事業を通じて貢献してまいります。

第20期を迎える当社は、収支構造に一定の目途をつけてまいりました。今後は更なる安定経営を実現するとともに、地域社会に貢献する企業をめざしてまいります。

1) 既存事業の点検と再構築

農作業受託方式の点検と効率的展開に引き続き取り組みます。

- ① 法人や大型農家との連携や相互補完を強化し、当社機能の最適化を図り事業エリアの拡大に取り組みます。
- ② 小規模農家の農作業支援を更に充実させるため、農家の意向を調査し、要望に対応できる農機具等の整備計画の検討を行います。
- ③ 自社所有の農機具・車両及び貸与備品の効率的な活用を図るため、計画的な受託作業に取り組みます。

2) 特定受託事業拡充への取り組み

農業生産人口の高齢化や耕作放棄地の増加に対処し、地域農業所得の拡大を図るため、行政や関係者と連携し農地利用計画を協議するなかで、WCS生産販売、TMR製造受託及び有害鳥獣処理施設運営受託、飼料作物生産等業務受託を特定受託事業に位置付け、事業の拡充に取り組みます。

- ① JA全農ひろしま和牛TMRセンターへ供給するWCS増量を目指し、関係機関との調整を密にし、飼料用稲の収穫にかかるコントラクターとしての取り組みを強化します。
- ② JA全農ひろしま和牛TMRセンターにおける業務拡大に見合った体制整備を進めます。
- ③ 庄原市有害鳥獣処理施設にて有害鳥獣対策等により捕獲した鳥獣の処理を行ない捕獲者の処理負担軽減による捕獲促進をもって農作物への被害低減を図り、食肉等に利用可能なものについては有効活用し、農家支援に取り組みます。
- ④ 広島県総合技術研究所畜産技術センターにおける「飼料作物生産等業務受託」について県と連携し、新たな受託業務に取り組みます。

3) 経営資源の効率的配置と運用により収益力向上を図ります。

- ① 経営資源（人・資金）の効率的な配置を進め、労働生産性と収益力向上を図ります。
- ② 本社・事業所機能の調整と情報の共有化により、全社員一丸となった会社運営を行います。
- ③ 債権管理を徹底し経営リスクの軽減を進めます。

4) 会社の信用力と魅力の向上に取り組みます。

上記の取り組みを確実に実践することにより、会社の収益力を高め、地域農業と社会を支える地域企業としての企業価値向上に取り組んでまいります。

(1) 取り組み状況

1) 既存事業の点検と再構築

- ① 農作業の受託については、農事組合法人と連携し、取り組みました。
- ② 受託作業実施時に農家から意見や要望について聞き取りを行いました。
- ③ 自社所有の農機具・車両及び貸与備品の効率的な活用を図り、計画的な受託作業を行うとともに、機械装備の再検討に取り組みました。

2) 特定受託事業拡充への取り組み

- ① 飼料用稲等の収穫にかかるコントラクターとしての取り組みは、関係機関との調整を行い、生産規模の拡大に対応できる体制づくりを進めました。
- ② JA全農ひろしまの和牛TMRセンターにおける業務の受託については、社員3名を専任とし、3名体制で実施してきました。
- ③ 有害鳥獣対策及び狩猟により捕獲した鳥獣の処理を行い、捕獲者の処理負担を軽減することにより捕獲を促進し、有害鳥獣による被害の低減を図るとともに、食用として活用できるものを、ジビエ肉やペットフードの原材料として販売する事業の運営を進めました。
- ④ 広島県総合技術研究所畜産技術センターにおける「飼料作物生産等業務受託」については、県と連携し、2名（社員1名・臨時職員1名）体制で実施しました。

3) 経営資源の効率的配置と運用により収益力向上

- ① 受託作業が集中する時期は、各部署の作業調整を行いながら、臨時社員や人材派遣会社等を活用し調整に努めました。
- ② 各部署の業務予定や人員調整を経営会議で行い、会社全体の事業把握が全社員に伝わるよう努めました。
- ③ 債権管理を徹底し収益力向上確立を進めてきました。

4) 会社の信用力と魅力の向上

それぞれの取り組みを確実に実践することにより、会社の収益力や新たな事業を確立し、会社の信用力と魅力の向上に努めています。

2. 農林産部門

(1) 業務の概要

当期は、次の作業を中心に農作業受託事業の推進に努めました。

- ① 水田作業 : 堆肥散布、耕起、代掻き、畦付、田植え
- ② 水田管理作業 : 草刈、防除、施肥
- ③ ヘリ防除作業 : オペレーター研修、協力会社調整、防除計画、防除
- ④ 刈取作業 : 水稻・蕎麦
- ⑤ 蕎麦関連作業 : 製粉、袋詰め、播種、耕起、乾燥調製、製品運搬
- ⑥ 農業機械メンテナンス : 洗車、点検、整備、修理
- ⑦ 除雪作業 : 庄原市比和支所除雪会議（計画、路線確認、連絡先確認）
除雪機点検・除雪区域下見・道路指標コーンポール立て
除雪（比和地区布見線外、歩道、町内生活道）
- ⑧ ドローン普及業務 : 除草剤散布
- ⑨ えごま加工販売業務 : 洗浄、乾燥、選別、焙煎、搾油、瓶詰め製品化

(2) 業務の内容

- ① 農作業受託事業では、水稻の一連の作業（堆肥散布・耕起・代掻き・田植・施肥・防除・刈取）を中心に業務を進め、併せて蕎麦関連作業を実施しました。

受託作業実績比較

年度	受託面積（単位：ha）	受託金額（単位：円）
令和 7 年度実績	1, 180. 6	64, 217, 835
令和 6 年度実績	1, 171. 4	72, 861, 504

- ② えごま加工販売業務
・洗浄、乾燥、選別、加工（えごま油・焙煎えごま）、販売

(3) 経営課題

- ① ヘリ防除は、安全講習を強化し、受託面積の拡大に取り組みましたが、ドローン散布の普及などにより減少となりました。また事故防止のためオペレータの負担軽減が必要となります。
- ② WCS用稲の刈り取りやそばの収穫など、秋の作業計画の調整が重要となります。
- ③ えごま加工販売業務は、新型コロナウイルスの影響で委託販売が減少し、いまだ回復が厳しい状況が続いています。また、搾油機が長期使用による油圧ジャッキの不具合が発生し整備が急務となります。

(4) 対応方針

- ① ヘリ防除は、安全講習を強化し農家に信頼される安全で確実な作業実施に努めながら、受託面積の確保に努めます。
- ② 秋の刈取作業は年々増加しており、それぞれの品目の作付状況を早期に把握し、来期に向けて社員の増員を含め、人員の配置と人材派遣会社等との調整を行い、短期での作業となるよう努めます。
- ③ えごま加工販売業務は、販売においては、市内の食品製造販売業者・カフェ・食事処等に新商品開発の依頼をし、えごまの実と油を活用した新商品づくりに取り組み、販売強化に努めます。機械整備については市と協議を行い、整備しました。

3. 特定受託事業部門

(1) 業務の概要

特定受託事業として、WCS生産販売とTMR製造受託、有害鳥獣処理施設運営受託の業務に取り組みました。

- ①WCS生産販売業務 : 飼料用稲の栽培とコントラクターとしての機械整備に関する協議、栽培現地調査、運送業者・人材派遣会社等との提携協議、刈取作業、WCS製造作業
- ②TMR製造受託業務 : J A全農ひろしまとの協議、TMR製造
- ③有害鳥獣処理施設運営受託業務 : 捕獲有害鳥獣引取、処理、食肉加工・販売、ペットフード委託加工・販売、廃棄処分
- ④飼料作物生産等受託業務 : 広島県総合技術研究所畜産技術センターにおける飼料作物生産（栽培飼料作物管理、圃場周辺等管理、機械の点検整備管理、連絡調整等管理）

(2) 業務の内容

①WCS生産販売業務

- ・栽培現地調査 75.09ha （令和6年度：111.90ha）
- ・刈取作業 10月5日～ （令和6年度：9月26～）

②TMR製造受託業務

- ・J A全農ひろしま和牛TMRセンターの製造業務を年間を通じ受託し、3名（社員3名）を配置して作業しています。

③有害鳥獣処理施設運営受託業務

受入実績

令和7年度 月	頭数	イノシシ 販売	イノシシ 廃棄	鹿	利用率
4月	30	21	3	6	87.5%
5月	37	19	5	13	79.2%
6月	39	20	5	14	80.0%
7月	50	26	17	7	60.5%
8月	85	39	36	10	51.3%
9月	68	19	34	15	35.8%
10月	40	14	7	19	66.7%
11月	64	29	3	32	90.6%
12月	59	21	0	38	91.3%
1月	51	22	0	29	88.0%
2月	35	23	2	10	92.0%
3月	48	32	5	11	84.2%
合計	606	285	117	204	69.0%
前年度比	-39	-69	-78	+108	

令和6年度 月	頭数	イノシシ 販売	イノシシ 廃棄	鹿	利用率
4月	66	37	25	4	59.7%
5月	49	32	11	6	74.4%
6月	46	29	12	5	70.7%
7月	79	41	37	1	52.6%
8月	82	47	29	6	61.8%

9 月	49	24	14	11	63.2%
10 月	85	35	38	12	47.9%
11 月	53	23	12	18	65.7%
12 月	41	21	6	14	77.8%
1 月	35	18	11	6	62.1%
2 月	25	18	0	7	100.0%
3 月	35	29	0	6	100.0%
合計	645	354	195	96	64.5%

④飼料作物生産等受託業務

- ・広島県総合技術研究所畜産技術センターにおける、飼料作物生産等業務を受託し、2名（社員1名・臨時職員1名）を配置して作業。

（3）経営課題

- ① WCS生産販売業務では、作業機械の経費が年々増加しており、今後の事業量と生産量の確保と機械更新及び作業体制の強化が重要となります。
- ② TMR製造受託業務は、生産量の増加に対応できるよう作業体制の強化が重要となります。
- ③ 有害鳥獣処理施設運営受託業務については、年間精肉取扱量に対して保存用冷凍庫の容量が小さく施設改修と設備整備が急務となります。また業務量の増加に対応できるよう増員が必要となっています。
- ④ 飼料作物生産等受託業務については、秋にかけてWCS刈取作業と業務が重なり、人員の増員と配置調整が重要となります。

（4）対応方針

- ① WCS生産業務は、生産面積の拡大と収量の増加が必要であり、関係機関との調整を行い、生産農家の拡大、技術力の向上に努めます。
- ② TMR製造受託業務は、JA全農ひろしまと定期的に協議を行ない、生産量の増加及び労働環境改善及び、製造量計画に合わせ社員の配置に努めます。
- ③ 有害鳥獣処理施設運営受託業務は、社員4名を専任とし、5名体制（臨時社員1名）で実施していますが、12月末で社員2名の退職により、人員の確保が急務となります。また、一般衛生管理の徹底と品質の向上を図るため、定期的な施設内研修を行い、技術力の向上に努めます。施設改修・整備については新施設「庄原市有害鳥獣処理加工施設」が10月に完成し、11月1日からニホンジカの受け入れをスタートしています。
- ④ 飼料作物生産等受託業務は、円滑に作業を進めるため、社員及び臨時社員の増員を含め、人員の配置を行ない、効率的な作業となるよう努めます。

4. 総務部門

(1) 業務の概要

当期は、以下の業務を中心に進めました。

- ① 経理業務（第19期決算・第20期実務）
- ② 各種会議の開催（株主総会、取締役監査役会議、監査役会、経営会議、全社員会議）
- ③ 人事管理業務（業務効率化に伴う人事異動）
- ④ 庄原市業務受託実務及び調整

(2) 業務の内容

経理実務に加え、各種会議に備えての関係帳簿・書類・資料整備を進めました。同時に当期売上管理、経費管理について、迅速な処理及び経営状況の把握を的確に行うよう努めました。役員・管理職で経営会議を定期的に開催し、重点課題の整理と収益改善策を作成し、全社員に目標の共通認識を図りました。

主な実施業務内容

実施業務内容	実施日・期間
・経理実務	通年
・第20期事業の実績集計	通年
・第19期事業決算監査	5月23日
・取締役会・監査役会準備及び開催	6月27日、9月24日、12月18日、3月24日
・株主総会準備及び開催	6月27日
・経営会議	6月20日、9月8日、12月8日、3月3日
・全社員会議	4月1日

(3) 経営課題

- ① 積極的な事業展開により、単年度の黒字を実現することが、重要な課題であり、常に状況把握を行い全社員が共通認識を持つことが重要です。
- ② 業務量と人員配置、収益性の確保の具体的な計画立案が重要です。

(4) 対応方針

- ① ・資産、負債の詳細分析や各事業の効率化を進め、経営実態の改善を図ります。
・経営会議や全社員会議を引き続き定期的に開催し、経営状況と事業計画を把握し、全社員の共通認識により事業展開を行います。
- ② ・今年度事業の分析を行ない、次年度以降の計画を立案します。
・社員が広範な受託作業に対応できるよう、資格取得を計画的に進めます。

決算報告書（案）

第 20 期

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

株式会社庄原市農林振興公社

庄原市川手町23番地

貸 借 対 照 表

令和 8年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 84,215,959】	【流 動 負 債】	【 15,069,342】
現 金 ・ 預 金	58,432,711	買 掛 金	183,379
売 掛 金	3,947,721	未 払 金	11,789,489
貸 倒 引 当 金	△23,000	未 払 法 人 税 等	346,000
商 品 ・ 製 品	172,888	預 り 金	169,984
原 材 料	829,464	仮 受 金	17,590
立 替 金	735	未 払 消 費 税 等	2,562,900
未 収 入 金	20,855,440	【固 定 負 債】	【 6,650,332】
【固 定 資 産】	【 5,760,994】	退 職 給 付 引 当 金	6,650,332
[有 形 固 定 資 産]	[5,686,194]		
建 物 附 属 設 備	1,854,344	負 債 合 計	21,719,674
構 築 物	736,677	純 資 産 の 部	
機 械 装 置	2,551,505	【株 主 資 本】	【 68,257,279】
車 両 運 搬 具	455,056	[資 本 金]	[61,000,000]
工 具 器 具 備 品	88,612	[利 益 剰 余 金]	[7,257,279]
[投 資 そ の 他 の 資 産]	[74,800]	(そ の 他 利 益 剰 余 金)	(7,257,279)
出 資 金	50,000	繰 越 利 益 剰 余 金	7,257,279
リサイクル預託金	24,800		
資 産 合 計	89,976,953	純 資 産 合 計	68,257,279
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	89,976,953

損 益 計 算 書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
【純 売 上 高】		
売 上 高	183,042,510	183,042,510
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	1,675,171	
仕 入 高	32,907,667	
合 計	34,582,838	
期 末 棚 卸 高	1,002,352	33,580,486
売 上 総 利 益		149,462,024
【販売費及び一般管理費】		144,612,680
営 業 利 益		4,849,344
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	3,822	
受 取 配 当 金	48,044	
雑 収 入	471,177	523,043
経 常 利 益		5,372,387
【特 別 利 益】		
貸倒引当金戻入益	22,000	22,000
税引前当期純利益		5,394,387
法人税、住民税及び事業税		1,313,300
当 期 純 利 益		4,081,087

販売費及び一般管理費

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
【人 件 費】		
役 員 報 酬	2,800,000	
給 料 手 当	49,127,342	
賞 与 手 当	15,937,740	
雑 給	2,988,976	
法 定 福 利 費	11,252,621	
福 利 厚 生 費	2,278,458	84,385,137
【経 費】		
退職給付繰入額	981,820	
運 賃	71,508	
旅 費 交 通 費	27,365	
会 議 費	57,000	
車 両 費	2,943,608	
通 信 費	687,326	
水道光熱費	3,227,404	
租 税 公 課	1,022,981	
消 耗 品 費	8,009,118	
事 務 用 品 費	158,972	
賃 借 料	9,381,700	
リ ー ス 料	47,160	
修 繕 費	8,266,388	
保 険 料	2,126,816	
支 払 手 数 料	481,854	
諸 会 費	113,800	
新 聞 図 書 費	43,344	
減 価 償 却 費	2,459,894	
教 育 費	79,592	
外 注 費	17,329,588	
販 売 手 数 料	1,323,333	
地 代 家 賃	594,048	
支 払 報 酬 料	245,000	
貸倒繰入額(販)	23,000	
雑 費	524,924	60,227,543
合 計		144,612,680

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

(単位：円)

株主資本

資本金	当期首残高及び当期末残高	61,000,000
-----	--------------	------------

利益剰余金

その他利益剰余金

繰越利益剰余金	当期首残高		3,176,192
	当期変動額	当期純利益	4,081,087
	当期末残高		7,257,279

利益剰余金合計	当期首残高		3,176,192
	当期変動額		4,081,087
	当期末残高		7,257,279

株主資本合計	当期首残高		64,176,192
	当期変動額		4,081,087
	当期末残高		68,257,279

純資産合計	当期首残高		64,176,192
	当期変動額		4,081,087
	当期末残高		68,257,279

個 別 注 記 表

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法：最終仕入原価法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：旧定率法及び定率法

引当金の計上基準

貸倒引当金：法定繰入率による繰入（6/1000）

収益及び費用の計上基準

実現主義、発生主義及び費用収益対応の原則

消費税は税抜処理をしている。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

特になし

会計方針の変更に関する注記

なし

表示方法の変更に関する注記

なし

誤謬の訂正に関する注記

なし

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済みの株式の種類及び数量

普通株式・・・1220株

その他の注記

なし

決議事項 (2)

事業計画 (案)

令和8年度

(第21期)

自 令和 8年 4月 1日

至 令和 9年 3月31日

株式会社庄原市農林振興公社

1. 令和8年度経営方針

当社は、庄原市が進める農業振興計画（つなぐ力、広げる未来 ～攻めと守りではたす持続可能な農業～）の実行性をより確かなものとするため、事業を通じて貢献してまいります。

第21期を迎える当社は、収支構造に一定の目途をつけてまいりました。今後は更なる安定経営を実現するとともに、地域社会に貢献する企業をめざしてまいります。

1) 既存事業の点検と再構築

農作業受託方式の点検と効率的展開に引き続き取り組みます。

- ① 法人や大型農家との連携や相互補完を強化し、当社機能の最適化を図り事業エリアの拡大に取り組みます。
- ② 小規模農家の農作業支援を更に充実させるため、農家の意向を調査し、要望に対応できる農機具等の整備計画の検討を行います。
- ③ 自社所有の農機具・車両及び貸与備品の効率的な活用を図るため、計画的な受託作業に取り組みます。

2) 特定受託事業拡充への取り組み

農業生産人口の高齢化や耕作放棄地の増加に対処し、地域農業所得の拡大を図るため、行政や関係者と連携し農地利用計画を協議するなかで、WCS生産販売、TMR製造受託及び有害鳥獣処理施設運営受託、飼料作物生産等業務受託を特定受託事業に位置付け、事業の拡充に取り組みます。

- ① J A全農ひろしま和牛TMRセンターへ供給するWCS増量を目指し、関係機関との調整を密にし、飼料用稲の収穫にかかるコントラクターとしての取り組みを強化します。
- ② J A全農ひろしま和牛TMRセンターにおける業務拡大に見合った体制整備を進めます。
- ③ 庄原市有害鳥獣処理施設にて有害鳥獣対策等により捕獲した鳥獣の処理を行ない捕獲者の処理負担軽減による捕獲促進をもって農作物への被害低減を図り、食肉等に利用可能なものについては有効活用し、農家支援に取り組みます。
- ④ 広島県総合技術研究所畜産技術センターにおける「飼料作物生産等業務受託」について県と連携し、新たな受託業務に取り組みます。

3) 経営資源の効率的配置と運用により収益力向上を図ります。

- ① 経営資源（人・資金）の効率的な配置を進め、労働生産性と収益力向上を図ります。
- ② 本社・事業所機能の調整と情報の共有化により、全社員一丸となった会社運営を行います。
- ③ 債権管理を徹底し経営リスクの軽減を進めます。

4) 会社の信用力と魅力の向上に取り組みます。

上記の取り組みを確実に実践することにより、会社の収益力を高め、地域農業と社会を支える地域企業としての企業価値向上に取り組んでまいります。

令和8年度(第21期)収支計画(案)

単位:円(税抜)

勘定科目		総務部門	農林産部門	特定受託事業部門	部門合計
売上高	売上高	0	56,029,874	77,406,210	133,436,084
	業務委託合計	565,800	833,700	28,249,091	29,648,591
	農林産物振興業務委託	0	123,700	0	123,700
	市道小峠線外道路管理委託	0	710,000	0	710,000
	川手農村公園トイレ清掃業務委託	302,400	0	0	302,400
	川手農村公園草刈・水路清掃業務委託	263,400	0	0	263,400
	有害鳥獣処理施設業務委託	0	0	15,469,091	15,469,091
	飼料作物生産等業務	0	0	12,780,000	12,780,000
	売上高合計	565,800	56,863,574	105,655,301	163,084,675
	期首商品棚卸高	0	975,058	0	975,058
売上原価	仕入高	0	8,986,353	17,511,750	26,498,103
	期末商品棚卸高	0	975,058	0	975,058
	売上原価	0	8,986,353	17,511,750	26,498,103
	売上総損益金額	565,800	47,877,221	88,143,551	136,586,572
人件費	役員報酬	3,000,000	0	0	3,000,000
	給料手当	3,079,348	16,867,516	29,433,541	49,380,405
	雑給	0	653,160	3,950,650	4,603,810
	賞与	1,875,200	4,285,600	6,269,600	12,430,400
	退職金	0	0	0	0
	法定福利費	1,644,415	3,373,923	5,269,800	10,288,138
	福利厚生費	381,501	926,507	851,697	2,159,705
	退職給付繰入額	158,000	283,000	368,000	809,000
	研修教育費	9,091	10,000	102,728	121,819
	人件費計	10,147,555	26,399,706	46,246,016	82,793,277
業務費	外注費	60,000	6,000,000	9,628,188	15,688,188
	荷造運賃	0	50,000	20,000	70,000
	広告宣伝費	0	0	0	0
	交際費	0	0	0	0
	会議費	55,000	0	10,000	65,000
	旅費交通費	28,000	0	0	28,000
	通信費	156,000	220,000	223,000	599,000
	販売手数料	0	925,000	700,000	1,625,000
	販売促進費	0	0	0	0
	業務費計	299,000	7,195,000	10,581,188	18,075,188
施設費	修繕費	60,000	3,000,000	1,248,794	4,308,794
	水道光熱費	538,000	1,170,000	2,407,000	4,115,000
	減価償却費	77,441	943,056	1,408,987	2,429,484
	施設費計	675,441	5,113,056	5,064,781	10,853,278
雑費	消耗品費	80,000	700,000	5,481,820	6,261,820
	事務用品費	70,000	30,000	210,000	310,000
	新聞図書費	43,344	0	0	43,344
	諸会費	37,200	0	90,000	127,200
	雑費	160,000	230,000	183,736	573,736
	雑費計	390,544	960,000	5,965,556	7,316,100
諸税	支払手数料	97,000	56,000	405,430	558,430
	車両費	85,000	1,500,000	1,089,450	2,674,450
	地代家賃	594,048	0	0	594,048
	賃借料	0	800,000	8,153,963	8,953,963
	リース料	10,440	35,000	0	45,440
	保険料	70,462	1,700,000	377,386	2,147,848
	保全管理費	0	0	0	0
	租税公課	100,000	550,400	258,796	909,196
	支払報酬料	185,000	0	0	185,000
	寄付金	0	0	0	0
税金	研究開発費	0	0	0	0
	繰延資産償却(販)	0	0	0	0
	貸倒損失(販)	0	0	0	0
	貸倒繰入額(販)	22,000	0	0	22,000
	諸税分担金計	1,163,950	4,641,400	10,285,025	16,090,375
	販売管理費計	12,676,490	44,309,162	78,142,566	135,128,218
	営業損益金額	-12,110,690	3,568,059	10,000,984	1,458,353
	受取利息	0	0	0	0
	受取配当金	0	0	0	0
	雑収入	0	0	37,830,000	37,830,000
経常損益	営業外収益合計	0	0	37,830,000	37,830,000
	雑損失	0	0	37,830,000	37,830,000
	営業外費用合計	0	0	37,830,000	37,830,000
	経常損益金額	-12,110,690	3,568,059	10,000,984	1,458,353
税引前当期純損益	前期損益修正益	0	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0	0
	貸倒引当金戻入	26,000	0	0	26,000
	退職給付引当金取崩	0	0	0	0
	特別利益合計	26,000	0	0	26,000
	前期損益修正損	0	0	0	0
	固定資産除却損	0	0	0	0
	特別損失合計	0	0	0	0
	税引前当期純損益金額	-12,084,690	3,568,059	10,000,984	1,484,353
法人税等	法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
	法人税等	484,353	0	0	484,353
当期純損益金額		-12,569,043	3,568,059	10,000,984	1,000,000